

障害福祉サービス事業【共同生活援助】施設状況票

S-I

法人名 (個人事業主の場合は氏名)		年度	顧客コード	拠点コード	施設票番号
		2024			

施設状況票入力にあたってのお願い

- 施設の状況をご確認の上、入力欄（太枠内）を入力してください。また、入力されている内容が誤っている場合は修正してください。
- 各項目の記入にあたり、指定がない場合は、会計期間末日の状況を入力してください。
- 一つの建物で複数の事業を行っている場合など、事業ごとに按分が必要な場合は各事業で調整してください。また、同じ職員が複数事業で勤務している場合などは、勤務時間や人件費で従事者を按分してください。
- 入力内容について当機構で確認後、作成担当者様にご連絡することがあります。

作成担当者	フリガナ		電話番号		※14桁以内の半角数字とハイフンで入力してください。	FAX番号 (任意)	
	氏名						

※事業所番号は「障害福祉サービス等情報公表システム」で用いる10桁の番号です。事業所番号が不明な場合は、WAMNETの「障害福祉サービス等情報検索」にてご確認ください。
「障害福祉サービス等情報検索」(WAMNET)のリンク: <https://www.wam.go.jp/sf/kohyout/>

施設名						事業所番号							
施設の所在地	郵便番号						※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)						
	住所												
開設年月日	西暦		年		月		日	指定管理者の指定		※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。			
土地・建物の所有状況	※次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)												
	土地の所有状況		建物の所有状況										
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。												
	公有地の有無		公設の建物の有無										
全面建替の竣工時期	西暦		年		月	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。 また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を入力してください。							
地域区分		※障害福祉サービスにおける地域区分について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)											
会計期間	西暦		年		月		日	～	西暦		年	月	日
短期入所(福祉型)の実施状況	※次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]福祉型短期入所を併設している(空床利用型を含む) [2]福祉型短期入所を併設していない)												
	短期入所の報告方法	※次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]共同生活援助の施設状況票(S-I)にまとめて報告 [2]短期入所の施設状況票(S-K)で報告)											
	併設する短期入所の施設票番号	※「短期入所の報告方法」で「1」を選択した場合のみ、入力してください。施設票番号は、別で出力されている併設する短期入所の施設状況票(S-K)の右上に記載されています。											
サテライト事業		※次の選択肢からお選びください(選択肢:[1]本体事業 [2]サテライト事業 [3]本体事業(サテライト含む))。本体施設とサテライト施設の決算区分が同じ場合は[3]を選択し、利用状況や従事者の状況についてはサテライトを含んだ人数を入力してください。											
期中の開設・廃止等		※期中に開設、休止、廃止、譲渡した場合、最も適当なものを次の選択肢からお選びください。 (選択肢:[1]開設 [2]休止 [3]廃止 [4]譲渡) 複数該当する場合は選択肢の番号が大きいものを優先して選択してください。											

定員の変更(共同生活援助)		※年度内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。年度内に複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。	変更時期	西暦		年		月
定員の変更(短期入所)				西暦		年		月

【定員と年間延べ利用者数】	(参考)利用率	
<共同生活援助>	※短期入所を含む利用率	

報酬区分	住居箇所数	サテライト型 住居箇所数	定員		延べ利用者数(年間利用日数)						
			当初 (期首)	変更後 (期末)	区分1以下	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
介護サービス包括型 (うち居宅介護利用)											
日中サービス支援型 (うち当該生活住居以外)											
(うち居宅介護利用)											
外部サービス利用型											
合計											

<短期入所(福祉型)> ※空床利用型で運営している場合は、定員を0としてください。

		定員				定員			
		当初 (期首)	変更後 (期末)			当初 (期首)	変更後 (期末)		
障	害	児			障	害	者		

報酬区分		延べ利用者数(年間利用日数)											
		障害児				障害者							
		区分1	区分2	区分3	計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	
通	常	短期のみ											
		日中サービスを併せて利用											
要	医 療 的 ア	短期のみ											
		日中サービスを併せて利用											
合 計													

【施設に特徴的な項目】

	職員の 配置体制	利用者のサービス利用開始前の状況						
		在宅	入所施設	グループホーム	病院	その他	計	
介護サービス包括型								※職員の配置体制については、次の選択肢からお選びください。(選択肢:[1]5:1 [2]6:1 [3]10:1 [4]その他・複数) ※利用者のサービス利用開始前の状況については、会計期間末時点に在籍していた利用者が共同生活援助を利用する前に生活していた場所について、実人数を入力してください。
日中サービス支援型								
外部サービス利用型								

【その他】

障害福祉サービス費以外の費用負担 (利用者1人あたり)	食費(1日あたり)		円	光熱水費(1か月あたり)		円	※運営規程等で定められていない場合は 平均的な金額を入力してください。
	日用品費(1か月あたり)		円	家賃(1か月あたり)		円	
施設の取り組み(自由記述)	※当該施設について特徴的な取り組み(従事者確保、利用者確保、提供サービスや運営面の工夫、費用削減等)がある場合は教えてください。						

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

加算の算定なし		※加算を算定していない場合は、「加算の算定なし」をお選びください。						
退居後共同生活援助サービス費		退居後外部サービス利用型共同生活援助サービス費		人員配置体制加算(Ⅰ)		人員配置体制加算(Ⅱ)		人員配置体制加算(Ⅲ)
人員配置体制加算(Ⅳ)		人員配置体制加算(Ⅴ)		人員配置体制加算(Ⅵ)		人員配置体制加算(Ⅶ)		人員配置体制加算(Ⅷ)
人員配置体制加算(Ⅸ)		人員配置体制加算(Ⅹ)		人員配置体制加算(Ⅺ)		人員配置体制加算(Ⅻ)		人員配置体制加算(ⅩⅢ)
人員配置体制加算(ⅩⅣ)		福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)		福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)		福祉専門職員配置等加算(Ⅲ)		視覚・聴覚言語障害者支援体制加算(Ⅰ)
視覚・聴覚言語障害者支援体制加算(Ⅱ)		看護職員配置加算		高次脳機能障害者支援体制加算		ピアサポート実施加算		退居後ピアサポート実施加算
夜間支援等体制加算(Ⅰ)		夜間支援等体制加算(Ⅱ)		夜間支援等体制加算(Ⅲ)		夜間支援等体制加算(Ⅳ)		夜間支援等体制加算(Ⅴ)
夜間支援等体制加算(Ⅵ)		夜間職員加配加算		重度障害者支援加算(Ⅰ)		重度障害者支援加算(Ⅱ)		医療的ケア対応支援加算
日中支援加算(Ⅰ)		日中支援加算(Ⅱ)		集中的支援加算(Ⅰ)		集中的支援加算(Ⅱ)		自立生活支援加算(Ⅰ)
自立生活支援加算(Ⅱ)		自立生活支援加算(Ⅲ)		入院時支援特別加算		帰宅時支援加算		長期入院時支援特別加算
長期帰宅時支援加算		地域生活移行個別支援特別加算		精神障害者地域移行特別加算		強度行動障害者地域移行特別加算		強度行動障害者体験利用加算
医療連携体制加算(Ⅰ)		医療連携体制加算(Ⅱ)		医療連携体制加算(Ⅲ)		医療連携体制加算(Ⅳ)		医療連携体制加算(Ⅴ)
医療連携体制加算(Ⅵ)		医療連携体制加算(Ⅶ)		通勤者生活支援加算		障害者支援施設等感染対策向上加算(Ⅰ)		障害者支援施設等感染対策向上加算(Ⅱ)
新興感染症等施設療養加算		福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)		福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)		福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)		福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅳ)
福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)								
大規模住宅等減算		※共同生活住居の規模が一定以上の場合に適用される減算を会計期間内に受けたことがある場合は「1」を入力してください。						
業務継続計画未策定減算								

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください(小数点第一位まで)。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 の 常勤換算(b)	派遣職員等 の 常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)	主 な 職 種 の 内 訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 の 常勤換算(b)	派遣職員等 の 常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)
管 理 者					世 話 人				
サ ー ビ ス 管 理 責 任 者					宿 直				
生 活 支 援 員					そ の 他				
					合 計				

※「1. 施設の概要」の「短期入所の報告方法」にて「2 短期入所の施設状況票で報告」を選択した場合は、同一拠点の短期入所(S-K)の従事者数と重複しないようご注意ください。

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。業務委託を利用していない場合は、「委託なし」にのみ「1」を入力してください。

給食業務 (全面委託)		給食業務 (一部委託)		清掃		洗濯		送迎		宿直	
労務管理		会計・請求		その他		委託なし					

注)「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。

6. 決算の状況

施設別の貸借対照表を作成していない ☐ ※施設別の貸借対照表・試算表を作成していない(資産・負債を把握していない)場合は「1」を入力してください(プルダウンによる入力も可能)。

事業活動の状況	事業収益・・・①			貸借の状況	流動資産		
	就労支援事業収益				(うち現預金)		
	障害福祉サービス等事業収益				(うち売掛金、未収金、未収収益等)		
	自立支援給付費収益				(うち貯蔵品等の棚卸資産)		
	障害児施設給付費収益				固定資産		
	利用者負担金収益				(うち土地)		
	その他の事業収益				(うち建物)		
	寄付金・助成金				資産合計		
	上記以外の事業収益				流動負債		
	事業費用・・・②				(うち買掛金、未払金、支払手形等)		
	就労支援事業費用				(うち短期借入金)		
	人件費				(うち1年以内返済予定の長期借入金)		
	役員報酬				(うち1年以内返済予定リース債務)		
	職員給料				固定負債		
	その他の人件費				(うち長期借入金)		
	経費				(うちリース債務)		
	給食費				負債合計		
	水道光熱費				純資産の部合計		
	業務委託費				負債・純資産合計		
	修繕費				資金収支の状況		
	地代家賃				借入金元金償還金支出		
	その他の経費						
	減価償却費						
	上記以外の事業費用						
	事業利益③(①-②)						
事業外収益・・・④							
事業外費用・・・⑤							
(うち支払利息)							
事業外利益⑥(④-⑤)							
経常利益⑦(③+⑥)							
特別利益・・・⑧							
特別損失・・・⑨							
税引前当期純利益・・・⑩(⑦+⑧-⑨)							
法人税、住民税及び事業税・・・⑪							
当期純利益⑫(⑩-⑪)							

【決算の状況の入力に関して】

- 施設別の決算書、試算表等を基に円単位で作成してください。
- 事業活動の状況については、施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の按分等を行い入力してください。

○事業活動の状況

- 「職員給料」には職員に支払う給与全般（常勤職員給与、非常勤職員給与、職員賞与、派遣職員費等）が該当し、「その他の人件費」には法定福利費、退職給付費等が該当します。

○貸借の状況

- 「流動資産」＋「固定資産」＝「流動負債」＋「固定負債」＋「純資産の部」となるように入力してください。
- 科目の額と科目の内書き部分「（うち〇〇）」の合計は一致しないことがあります。
- 施設別に資産・負債の状況を把握していない場合は、**【施設別の貸借対照表を作成していない】**に「1」を入力してください。

○資金収支の状況

- 「借入金元金償還金支出」は、全ての金融機関等（機構を含む）からの設備資金借入金、長期運転資金借入金に対する年間返済額を入力してください。利息部分や繰上返済は含みません。
- 借入金元金償還金支出が発生していない（返済が無い場合）は0を入力してください。
- リース会計を導入している場合は、ファイナンスリース債務の返済支出を含めてください。